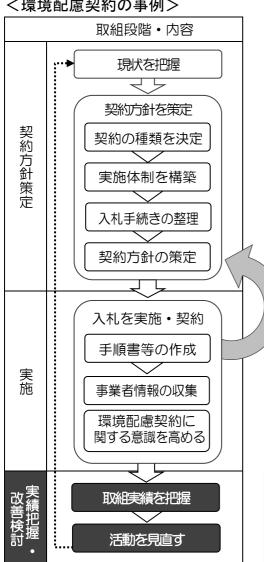
- 6. 事例5-宝塚市(兵庫県)
- 6. 1. 取組概要

【宝塚市の取組のポイント】

電力の環境配慮契約の実施施設を拡大するために、どのような方策が有効か検討した事例です。 また、再生可能エネルギーの調達割合を高めるための手法について調査・検討しました。

- ■電力の環境配慮契約の拡大に向けた検討
- 現在の対象施設や実施状況を把握
- 対象施設を増やす方法を検討
- ・再生可能エネルギーの調達割合を高める方法を検討

<環境配慮契約の事例>



宝塚市の取組は「実績把握・改善検討」に該当します。

電力の環境配慮契約の実績を把握し、課題を見極め ます。

取組実績を把握

活動を見直す(取り組む施設を増やす、再生可能 エネルギーの調達を増やす)

宝塚市は、平成 29 年 7 月に「共通手順(電力調達編)」を策定し、使用電力あたりの CO₂排出量削減 や再生可能エネルギーの導入割合を考慮しながら、競争入札の実施によるコスト削減を行っています

が、導入から日が浅いため、環境に配慮した電力の入札を実施しているのは一部の施設に留まります。 また、同市は「宝塚エネルギー2050 ビジョン」を平成 27 年 3 月に策定し、「2050 年までに家庭用の電力消費についての再生可能エネルギー自給率を 50%にする」などの意欲的な目標設定をしています。

このような状況をふまえ、宝塚市では、電力入札の導入状況を調査し、未実施施設に対してどのように取組を促すか検討しました。また、「宝塚エネルギー2050 ビジョン」に沿って、今後、同市が調達する電力の再生可能エネルギーの割合を高めていくための手法を検討しました。さらに、他の地方公共団体の事例を参考に、総合評価手法も検討の対象としました。

6. 2. 実績把握・改善検討①-現状を把握する

電力の環境配慮契約を推進するにあたり、宝塚市では、既存の契約内容や運用手順を把握し、課題を整理しました。

(1) 現在の電力契約の入札状況

確認事項 1 現在契約している電力事業者と契約内容はどのようなものか。事業者切替えの実績はあるか。



現状把握 1

- ・地域エネルギー課は、低圧、高圧施設の両方で、施設ごとの使用電力量と料金を把握している。
- ・上記施設の電力入札状況に関し、入札実施の有無及び環境配慮契約かどうかの確認が できている。
- ・入札の効果が小さい、応札が見込めない等、入札を実施しない理由を施設ごとに把握で きている。

見直しに向けた対応 1

- ・施設の担当者が感じている電力の安定供給や災害時の復旧に関する不安については 誤解があるため、事業者による差はないということを周知する必要がある。
- ・一般的に低圧施設や浄水場などの高負荷施設は入札案件としてコスト削減が見込めないため、他施設とまとめるなどの工夫が必要である。

(解説)

市役所の出張所や防災施設は、災害発生時の重要拠点になるため、停電を避けなければなりませんが、電力小売りと発電・送電は切り分けられており、新電力と旧一般電気事業者間で、電力供給の安定性における差はありません。

保育所等の低圧施設の場合、複数施設をまとめ、他の施設と一緒の案件とすることで応札がある事例は多くあります。また浄水場のような高負荷施設は使用電力量が多いため、金額が大きければ入札を見込める可能性があります。実際に他の地方公共団体で入札案件となっている事例があります。

(2) 現在の運用手順

確認事項 2

入札事業者の判断はどのように行われているか。入札参加事業者数はどのくらいあるか。



- 現状把握 2 一・入札参加資格者名簿登録申請の際、事業者が点数を記載し地域エネルギー課に提出す る「宝塚市環境に配慮した電力調達評価項目報告書」に基づき、環境配慮方針の入札参 加要件を満たしていることを確認している。
 - ・地域エネルギー課は要件を満たしている事業者を複数確保している。現在契約している 事業者は、いずれも要件を満たしていることがわかっている。



見直しに向け た対応 2

変更なし

確認事項 3

実績把握や公表はどのように行っているか。



現状把握 3

- ・実績把握の際は地域エネルギー課から各課へ問い合わせを行い、集計している。
- 公表は行っていない。



見直しに向け

変更なし

た対応 3

(3) 現在の入札参加基準

確認事項 4 再生可能エネルギー割合を高めていく方法はあるか。



現状把握 4

現在は環境省の基準を参考に入札参加基準を定めているが、高いレベルにはなっていな



見直しに向け た対応 4

他団体の事例で、固定価格買取制度による電力を加味する方法や、特定の地域で発電し た電力を優先的に使用する地域間連携の事例、電力入札において事業者の総合評価を 行った事例、随意契約でも入札案件と同様の考え方で環境配慮を行っている事例などを 参照し、宝塚市に適用できるかどうかを検討した。

(解説)

地方公共団体としては、地元で発電された再生可能エネルギーをその地域で使用した いという強い願望がありますが、現段階では、そのような地域産の電力の割合を高めていく ことを目的に、いくつかの地方公共団体が様々な方法を試行錯誤しているのが現状です。

宝塚市は、複数の事例を調査し、各団体がどのような工夫を行っているのか比較検討し ました。他団体で実現している具体的な事例を示すことで、方向性が検討しやすくなりま す。

6. 3. 実績把握・改善検討②-環境配慮契約方針を改定する

宝塚市では、現状の電力入札の導入状況を調査し、未実施施設に対してどのように取組を促すかを検討しました。電力の環境配慮契約に取り組む意義や、電力供給及び契約に関する知識への理解を深めることが必要と考えました。また、再生可能エネルギーの割合を高めていくためには現状の基準を高めていくことが必要で、そのための事例の情報収集と検討を行いました。

(1)入札実施施設の増加策の検討

確認事項 1

現在契約している電力事業者と契約内容はどのようなものか。事業者切替えの実績はあるか。

現状把握 1

現状を把握

- ・地域エネルギー課は、低圧、高圧施設の両方で、施設ごとの使用電力量と料金を把握している。
- ・上記施設の電力入札状況に関し、入札実施の有無及び環境配慮契約かどうかの確認ができている。
- ・入札の効果が小さい、応札が見込めない等、入札を実施しない理由を施設ごとに把握できている。

見直しに向けた対応 1

- ・安定供給や災害時の復旧に関する不安については誤解があるため、どの事業者も 差がないことを周知する必要がある。
- ・一般的に低圧施設や浄水場などの高負荷施設は入札案件としてもコスト削減が見込めないため、他施設とまとめるなどの工夫が必要である。

対 京義や電力入札 応 時の工夫の周知 電力の環境配慮契約に取り組む意義、電力供給や入札に関する知識や工夫を周知する。

(2) 実施体制の見直し

確認事項 4

再生可能エネルギー割合を高めていく方法はあるか。

現状把握 4

現状を把握

環境省の基準を参考に入札参加基準を定めているが、高いレベルになっていない。

契約方針の改定に向けた対応 2

他団体の事例で、固定価格買取制度による電力を加味する方法や、特定の地域で発電した電力を優先的に使用する地域間連携の事例、総合評価を行った事例、随意契約でも環境配慮を行っている事例などを参照し、宝塚市に適用できるかどうかを検討した。

総合評価に向け 対 応 た検討の継続 総合評価の導入を含めて、再エネ調達基準を高めるために今後も検討を行う予 定である。

【参照した情報】

- ・川崎市の電力の入札実績
- ・京都府、兵庫県、神戸市の電力の調達結果
- ・世田谷区自然エネルギー活用による自治体間連携、電気需給業務入札案件情報
- ・平塚市電力の地産地消パートナー事業者選定(プロポーザル募集要項)
- ・吹田市電力の調達に係る環境配慮方針